



二酸化炭素からメタノールを合成する共同研究を行う総合理工学部の小俣教授

島根大学も早くから参加の意思を示しました。
 現在、120の大学などが参加予定ですが、当初は今の半分以下でした。島根大学は、先進的な取り組みを積極的に学びたい一心で早くから手を挙げました。
 菅義偉首相は今春、2030年までの温室効果ガス排出量削減目標を、2013年度比46%減と表明しましたが、これは非常に高いハードルです。本学でも10年以上前から、ペーパーレス化やLED

化などの環境マネジメントシステム（EMS）の取り組みを推し進めており、できることはやりつくしたような状況です。今後は、地元自治体や市民と協力しながら、キャンパス内に限らず、地域全体として排出削減を目指していく必要があります。
 大学には、いろいろな立場で研究している先生が数多くおられます。法文学部には貧困問題を調べている先生がいますし、医学部では地域包括ケアの視点で市民の健康福祉を考えている先生がいます。総合理工学部には、CO₂を原料とした高効率なメタノール合成反応の確立を目指している先生もいます。先ほどお話ししたとおり、カーボンニュートラル達成とSDGsは密接な関係にあります。貧困、健康福祉、産業と技術革新、エネルギーなどは全てSDGsの17のゴールの一つです。様々な問題を学問的に解析し、解決に向け提言していただけるのは、大学ならではの役割です。
「島根大学として、今後具体的にどのように活動していきますか。」

まずは学内での連携を強めていきます。今年度、SDGs推進プロジェクトが立ち上がりました。各学部で様々な研究を行っている先生にお話を聞くとともに、意識の向上を図り、連携してSDGsを推し進められる仕組みを作っていきます。これまで、個々の先生に任せていた部分を、大学全体として力を入れていくのです。大学は、学問研究の自由が保障されていますが、SDGsが実現できなければ、研究そのものが行えなくなる可能性もあることを理解しなければなりません。
 また、学生の意識向上も目指しています。2015年の国連総会でSDGsが採択されて以降、初等中等教育機関では積極的に教えられるようになりましたが、大学生の中にはあまりよく知らない人も少なくないようです。学内構成員にSDGsに関する意識調査を実施し、その結果を踏まえた上で、取り組み方法を考えていきます。
 島根県には、豊かな自然があるにも関わらず、高齢化や少子化が



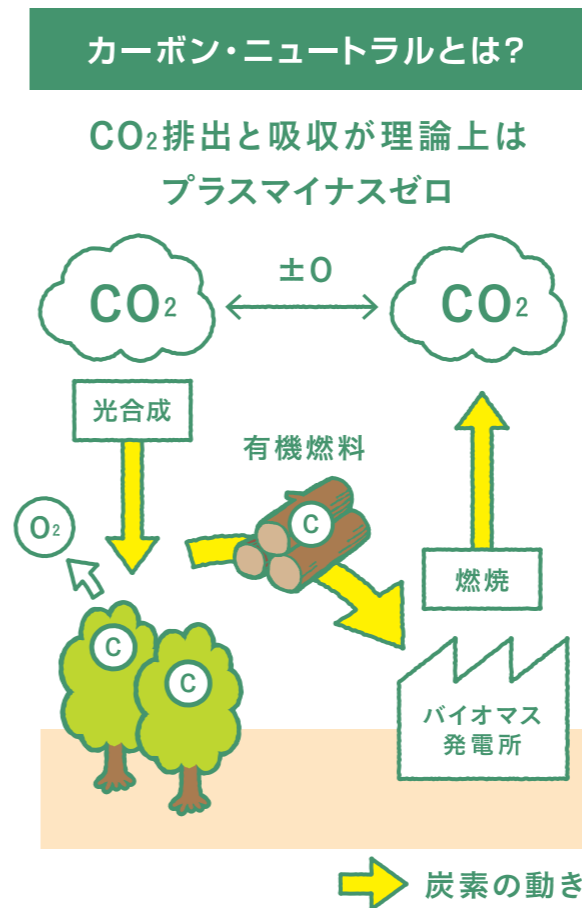
原因で、それらの維持が困難になりつつあります。多くの課題を抱えているからこそ、大学の知を集め、地域と一体となって課題解決に向けて取り組む必要性があるのです。大学が中心となって、地域や自治体と二層に取り組んでいかない限り、SDGsもカーボンニュートラルも実現できません。
 今夏設立予定のコアリションは、総会で大学としての戦略をとりまとめた上で、ミッション別のワーキンググループにおいて、各大学の取り組みを推進し、活動を国内外に発信する予定です。島根大学は、全体を見渡せる総会のメンバーに入り、戦略策定に力を注ぐ考えです。

大学・地域が一体となって課題に取り組む 脱炭素社会に向けた島根大学の動向

経済産業省、文部科学省、環境省は今年3月、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、政府関係者と大学の学長らが意見交換するサミットを開催しました。知見の創出や普及の使命を担う大学に大きな期待が寄せられる中、島根大学の今後の取り組みや姿勢などについて、SDGsや地域連携担当の大谷浩理事に聞きました。

温室効果ガスの差し引きゼロを目指す

「カーボンニュートラルとは何ですか。」
 カーボンニュートラルとは、二酸化炭素（CO₂）やメタンなどの温室効果ガスの排出量から、温室効果ガスの吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることです。排出を完全にゼロに抑えることは現



實的に難しいため、排出せざるを得なかった分については、同じ量を吸収したり、除去したりすることで差し引きゼロを目指します。
 このカーボンニュートラルの前提には、17のゴールから構成される国際目標、持続可能な開発目標（SDGs）の実現があります。たとえば、電気自動車（EV）は走行時にはCO₂などを出しませんが、製造段階では多くのガスを排出します。また排出量を抑制できたとしても、そのインベシジョンが、低賃金の外国人労働者に頼ることしか実現できないのなら、先進国と途上国との格差拡大や貧困の拍車、資源搾取などにつながります。問題を多面的に捉えなければ、本質的な解決にはなりません。
 今や気候変動というより気候クライシス（危機）として世界中で実感されていることの影響は、直接的な被害に留まらず、生態系や経済活



大谷浩理事

「大学の知」を集結・連携し地域と一体で脱炭素社会へ
 「2050年カーボンニュートラル実現に向け、大学が、国や自治体、企業、国内外の大学などの連携強化を通じ、その機能や発信力を高める「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」が今夏設立されます。